

社団法人 日本臨床衛生検査技師会

## 平成23年度 第2回定期総会

### 議案書

#### 目次

開催通知	.....	3
次 第	.....	3
平成24年度事業計画案	.....	5
平成24年度予算案	.....	13
注意事項	.....	20
資 料	.....	21

## 〔会場周辺案内図〕

東急ホテルズ 大森東急イン 5階「フォレストルーム」

〒143-0016 東京都大田区大森北1-6-16 アトレ大森

TEL 03-3768-0109



JR京浜東北線 大森駅直結

JR品川駅より6分（2駅）、JR東京駅より17分、JR横浜駅より23分

羽田空港より電車で大森駅（京浜急行品川経由）まで約35分

平成24年 2月17日

会員各位

社団法人 日本臨床衛生検査技師会  
会 長 高 田 鉄 也



## 平成23年度 第2回定期総会 開 催 通 知

定款第24条の規定により、平成24年3月24日(土)午前10時から午前12時まで東京都・大森東急イン5階「フォレストルーム」において、社団法人日本臨床衛生検査技師会「平成23年度第2回定期総会」を開催するので会員各位の出席を要請します。

### 次 第

- 一. 開 会
- 一. 会長挨拶
- 一. 議長選出
- 一. 議長挨拶
- 一. 総会役員選出
  - (1) 資格審査委員・議事運営委員任命
  - (2) 書記任命
  - (3) 議事録署名人選任
  
- 一. 議案審議
  - (1) 第一号議案  
平成24年度事業計画案
  - (2) 第二号議案  
平成24年度予算案
- 一. 総会役員解任
- 一. 議長挨拶
- 一. 閉 会

## 【第一号議案】 平成24年度 事業計画（案）

平成24年度は、新法人誕生のために整備した事項の実践の年度となる。

新法人としての事業は、一般、公益に関わらぬ事業を推進しなければならない。

なぜなら、新法人としての移行は、昨年度の総会の決議に基づき一般社団として認可申請手続きを終了しているが、今後、社会の情勢を的確に判断するとともに、当会創立以来60年の歴史の重さを認識し臨床検査技師の団体として有効と判断され、且つ、会員の成熟された意思決定に基づき公益を目指すことになるからでもある。そのための組織強化並びに組織整備も重要課題のひとつである。

当会創立にはじまり、臨床検査技師誕生を実現させた法改正運動、更に、衛生検査技師を廃止し臨床検査技師制度としての一本化、加えて政令に規定されていた業務項目の省令委任化を成し遂げた法改正運動は大いに評価されるものであるが、今後は、真の社会的地位の向上すなわち医療界をはじめとする社会全般における一定の裁量権を持つ臨床検査技師を目指す活動が必要である。

社会的地位は、我々すなわち自己の主張だけでは成しえないことであり、他者すなわち社会が認めてはじめて実現するものである。

その成就のために臨床検査技師として自らを磨きあげ、広く社会に貢献することが臨床検査技師の職能団体としての使命に他ならない。そのための医療機関における検査部門の確立・発展、職場確保による臨床検査技師の雇用を長期安定させなければならない。

職能の核は学術である。学術という核がなければ、職能という細胞は短命で終わることになる。自らが学習する組織が必要なのは新執行部発足時に申し上げたが、その基盤整理に止まっていることは事実であり、如何に確実に実践するかが引き続いた急務である。

今年度は診療報酬改定にあたり、すでにその骨格は示されており、項目によっては減点されてはいるが微生物検査などでは増点改訂が行われた。これらの項目は医療機関内での検査として重要な項目であり、微増とはいえ医療機関内における検査技術が評価されたわけである。と同時にこれら検査技術の維持が課せられたものと判断することが重要である。

この5年間におけるデータ標準化事業も一定の成果が評価され、昨年度から開始した精度保障施設認証制度の認証証は当会と日本臨床検査標準協議会との連名発行が認められた。この認証制度は医療機関の検査部門の評価に止まらず、医療機関における検査部門設置や確保、更には施設基準にもおよぶ価値ある制度として普及・推進させなければならない。

昨年度に予定していた健診の普及啓発をとおし臨床検査生涯手帳構築は、東日本大震災により延期したが、昨年10月に決定された福島県民健康管理調査事業への参画を目指していた12月16日、「この健康管理調査事業には看護師、臨床検査技師が必要である」との首相声明に至った。

一国のリーダーの声明に臨床検査技師の職名を入れていただいたことは大いに評価されるものと確信している。更に、この事業における協力依頼がもたらされ、データ標準化をはじめ認証制度、臨床検査技術向上のための研修制度などの当会事業が評価されたものと確信する。

この健診事業への参画をとおし、復興支援という公益事業を全国展開することで臨床検査技師の地位向上を図り臨床検査技師の誇りを持った業務を若い世代へ繋げる事業展開となる。

このように職能団体としての事業は、学術活動や職能活動更には法改正運動が個別のものではなく、共通認識により推進される連動したものである。そのための意識の覚醒と共有が重要で、大事の前の小事に終始せず、永々とした臨床検査のために自助・互助・扶助の精神を持って活動されることを望む。

各事業の詳細な項目は、以下にご提案するが、今年度も会員をはじめ関係各位のご理解ご支援をお願いしたい。

## ◇ 常務会

### 1 新法人移行へ向けての組織整備

平成24年4月1日の一般社団法人への移行に向けて、準則主義に基づく執行体制の構築等、作業を推進したい。

### 2 財務運営について

会員の確保を図り、健全で安定した財務運営を目指したい。

### 3 臨床検査月間の普及促進

業界紙等を活用して、全国医療機関のみならず、広く国民に臨床検査の啓発と当会の取り組みをPRすることにより、臨床検査月間の普及を促進したい。

### 4 日臨技総合研究所の設立へ向けての検討

新法人移行後の組織改編を睨み、シンクタンクとして各事業を体系的かつ円滑に遂行するために、会員の合意が形成された段階で、日臨技総合研究所設立に向けての検討を開始したい。

### 5 中長期的将来構想の検討

第3次マスタープラン及びそれ以降の提言をも含めて検証・修正することにより、戦略的な中長期事業構想を検討したい。

### 6 医療安全対策の推進

医療安全に対する意識の向上と臨床検査技師としての職責の認識を図るべく、引き続き医療安全対策事業を推進したい。

### 7 東日本大震災や原発事故災害の復興事業の推進

今後30年に亘る福島県民健康調査事業に参画し、「街角ラボ」機能を活用して東北地方の健診事業を展開したい。

## ◇ 総務部

### 8 共済事業の推進

#### 1) 全会員加入保険の推進

組織としての社会的責任として、また、会員の安心・安全な職務遂行の観点から臨床検査技師賠償責任保険、さらに、当会及び都道府県検査技師会会務に携わる会員に対する会務傷害保険について引き続き全員加入を推進したい。

#### 2) 日臨技リンクスの特性を活かした任意保険制度の確立

日臨技リンクスおよび団体長期障害所得補償保険の加入推進を図ると共に、廃業担保特約保険制度並びに会員子弟を対象とする学業費用支援制度を確立し、全員加入のスケールメリットを活かした運用を開始したい。

#### 3) 会員互助の推進

被災会員に対し、共済規程に則り見舞金、会費減免措置を行うとともに、同規程を改定し、会員本人の死亡弔慰金制度を新設したい。

### 9 表彰事業の推進

各種表彰について関連団体と連携し積極的に対応したい。

### 10 無料職業紹介事業の推進

ホームページを活用することにより利便性を向上させ、会員にとって利用価値の高い事業の推進を図りたい。

## 11 広報活動の充実

引き続き、会報・ホームページ等による会員への広報はもとより、マスメディアを利用することにより広く国民向けの広報活動も強化したい。

## 12 各種調査の実施

明確な目的に基づいた各種調査を適宜実施し、国民・会員にとって有益な情報を解析したい。

## 13 ホームページの有効活用

- 1) 入退会をはじめとする会員異動届
- 2) 各種調査
- 3) 会告等会員への広報
- 4) 学会・研修会の登録
- 5) e-ラーニング
- 6) 精度管理調査
- 7) 当会刊行物の購入
- 8) 無料職業紹介
- 9) 総会の不在表決
- 10) 会長選挙
- 11) その他

## 14 効率的な財務運営の推進

長年の懸案事項であった年会費の口座引き落としを開始し、都道府県技師会の多大な労力のもと行われていた会費納入の照合もコンピューターによる管理により事務作業の軽減に寄与した。賛同される都道府県技師会の年会費を同時に引き落とす流れも出来、より円滑な会員管理を目指したい。

法人移行にともない制約される部分もあるが、賠償責任保険の全員加入や会員共済制度の充実、職域拡大や身分保障を視野に入れた学術研修会の充実、支部・都道府県技師会とタイアップした研修会の開催、生涯教育制度の推進、認証施設の拡大と、前年度以上に会員への還元を視野に入れた事業に関し積極的な対応を行いつつ、効率的且つ堅実な財務運営に努めたい。

### 1) 会費納入で構築した口座引き落としシステムの応用

口座引き落としから領収書発行、個々へのメール通知を利用して、第61回日本医学検査学会では学会参加費と懇親会費の事前登録、前納制を取り入れることとした。この流れを検証し、今後は、研修会や支部学会の参加費、日臨技図書購入等への応用を検討したい。

### 2) 口座引き落としによる会員メリット

口座引き落としを単なる事務作業の軽減に留めず、会員へのメリットを検討したい。手始めに第61回日本医学検査学会では、学会参加費にランチョンセミナーの優先権を、懇親会費では松阪牛の予約券をメリットとして付加した。一般社会で広く普及しているポイント制についても検討を開始しており、早々にJAMTポイント（JAMT-P）（仮称）として立ち上げを行いたい。

### 3) 支部会計の検証をしたい。

### 4) 支部・都道府県技師会への助成金は適性且つ効率性に富んだものとなるべく再検討したい。

従来の一律型助成金だけではなく、事業内容を評価した金額の決定を行う事業評価型助成金を取り入れたい。

## ◇ 事務局

## 15 事務局体制と運営

日臨技会館の健全な運営と維持管理に努めるとともに、支部組織の本格稼働に対応すべく、引き続き事務局体制の強化を図りたい。

#### 16 各種会議の運営

総会をはじめとし、理事会、委員会等、諸会議の合目的的且つ効率的な運営を行いたい。

- 1) 平成24年度定時総会を平成24年5月26日(土)に東京都で開催したい。
- 2) 定例理事会を、年4回開催したい。
- 3) 執行理事会を毎月開催したい。
- 4) 支部長連絡会議を隔月開催したい。
- 5) 全国幹事連絡会議を年1回開催したい。
- 6) 支部内連絡会議を年1回開催したい。
- 7) 各種委員会を適時開催したい。
- 8) その他、業務執行上必要な会議を適時開催したい。

### ◇ 渉外法制部

#### 17 日韓代表者会議の開催

- 1) 日韓協定に基づく日韓代表者会議を開催したい。
- 2) 同協定に基づき、代表団3名および交流功労者表彰者1名を招聘したい。

#### 18 日韓協働事業の開催

- 1) 第61回日本医学検査学会にて日韓学生フォーラムを開催したい。
- 2) 教授クラスによる日韓学術交流を開始したい。

#### 19 国際技術支援

- 1) 英文フォトサーベイの提供  
国際医療技術交流財団(JIMTEF)に英文フォトサーベイを提供したい。
- 2) 個別研修・集団研修への協力  
JIMTEFが実施する個別・集団研修へ協力したい。

#### 20 IFBLSへの対応

- 1) 加盟を継続するとともに、当会事業との連携を保ち、会益を視野に協力したい。
- 2) 2012年8月18日～22日に独国ベルリンで開催される「第30回世界医学検査学会」への派遣を検討したい。

#### 21 AAMLSへの対応

- 1) AAMLSへ引き続き加盟したい。

#### 22 関連団体への協力

- 1) 国際協力機構(JICA)の主催する事業に専門職種として参加したい。
- 2) JIMTEFの主催する事業に専門職種として参加したい。

#### 23 診療報酬制度対策

- 1) 平成24年度診療報酬改定における評価と検証をしたい。
  - (1) 診療報酬改定後の影響度調査(組織実態調査と協働)
  - (2) 提出要望の達成度評価と問題点の洗い出し
- 2) 次期診療報酬改定に向けた対策を検討したい。
  - (1) 診療報酬に係る実態調査(組織実態調査委員会と協働)
  - (2) 要望事項の取り纏めと方向性の決定
  - (3) 次期診療報酬改定への要望書の策定と提出



(4) 関連団体との調整

#### 24 技師制度対策

技師制度対策委員会を設置して、以下の諸事項に取り組みたい。

- (1) 技師制度に係る実態調査（組織実態調査と協働）
- (2) 技師法改正運動に向けた取り組みと提言
- (3) 業務拡大に向けた取り組みと提言
- (4) 関連団体との調整

#### 25 第6次医療法改正対策

臨床検査技師の職制の明確化を図り、改正要望をまとめたい。

#### 26 臨床検査業務指針の作成

平成22年度にとりまとめた臨床検査ガイドラインを基に業務指針を作成したい。

#### 27 組織実態調査

部会および委員会からの調査要望の取り纏め、組織実態調査を一元的に実施したい。  
また、調査結果を評価し、政策的活用への提言をしたい。

### ◇ 教育研修事業部

#### 28 生涯教育研修制度の推進

法改正運動や臨床検査技師の安定雇用をめざす職能活動の核となる学術・技術向上のため、日本医学検査学会を頂点とした学術活動強化のため以下の事業を推進したい。

- 1) 学術活動の要である検査研究部門を各都道府県の研究班と連動させ各支部に配置するとともに、各支部に学術協力員を配置したい。
- 2) 各都道府県で実施する研修会に1回5万円(定額)の助成をしたい。尚、上限は100万円としたい。
- 3) ホームページによるWeb研修を活用し生涯教育研修制度の履修率向上を図りたい。
- 4) 卒前・卒後一環教育のための技術教本を引き続き作製したい。

#### 29 全国学術研修会の推進

以下の研修会を開催したい。

- 1) 形態検査から診る臓器別疾患の解明（第1弾－腎・泌尿器疾患）  
～病理・細胞・血液・一般検査から腎・泌尿器疾患へのアプローチ～  
開催日程：平成24年5月12日(土)／ 場所：函館国際ホテル（北海道）
- 2) 輸血療法における安全管理体制の強化  
～輸血療法における臨床検査技師の使命～輸血安全管理研修会  
開催日程：平成24年7月29日(日)／ 場所：ラフレさいたま（埼玉県）
- 3) 感染症対策に関する最近の話題と時間外の細菌検査  
～感染症対策における臨床検査技師の使命～感染症に関する研修会  
開催日程：平成24年9月1日(土)／ 場所：しずぎんホール ユーフォニア（静岡県）
- 4) 医療安全管理者研修会  
～医療安全管理者としての臨床検査技師の役割～医療安全管理者研修会  
開催日程：平成24年11月10日(土)／ 場所：TKPガーデンシティ博多（福岡県）
- 5) 臨床検査技師臨地実習指導者教育研修  
～有意義な臨地実習とするための指導者の役割と指導ポイント～  
開催日程：平成24年12月1日(土)・2日(日)／開催：広島市まちづくり市民交流プラザ（広島県）



- 6) 臨床検査部門総合管理者研修会  
～ 臨床検査部門の管理・運営のための指導者の役割と指導ポイント ～  
開催日程：平成25年2月2日(土)／ 開催場所：和歌山ビッグ愛 大ホール和歌山市(和歌山県)
- 7) 輸血検査及び微生物検査の実技研修会  
輸血及び微生物検査の基本的実技の研修会を、上記研修会の伝達研修も含み開催したい。尚、運営は、開催日程・開催場所を含み各支部に一任したい。

## ◇ 精度保障事業部

### 30 臨床検査精度管理調査の推進

- 1) 昨年度に引き続き、臨床検査業務を行う全医療施設を対象としてホームページ上を活用し参加施設の増加を図りたい。
- 2) 参加申込、調査手引書、結果報告、施設別報告書等は全てWeb上で対応としたい。
- 3) 試料の影響により試薬間で大きな差異を認める脂質項目の試料の改良を進めたい。
- 4) 日臨技精度管理事業・データ標準化事業システムは各都道府県技師会精度管理調査にも利用可能となっているため、各都道府県技師会での使用申請を促したい。
- 5) 例年に引き続き、日臨技臨床検査精度管理調査総合報告会を開催したい。

### 31 臨床検査データ標準化事業の推進

- 1) 平成19年度より実施した日臨技臨床検査データ標準化事業も一定の成果が得られたため、5年間の活動内容を踏まえて事業内容の再検討を行い、国家的事業として更なる発展を目指したい。
- 2) 「特定健診・保健指導プログラム」との連携を図り、健診データの標準化を検討したい。
- 3) 精度保証施設認証制度の普及を推進するとともに、信頼性が担保された検査データの提供を広く国民に広報したい。
- 4) 全国共通基準範囲の臨床活用に向け、関係団体と協力した普及に努めたい。
- 5) 日臨技基準検査室で標準物質を用いることで、多項目実用参照物質、プール血清、各地区同様な調査試料に計量学的トレーサビリティに基づいた値付けを行いたい。
- 6) 国民の健康維持・増進のためのデータベース収集の方法を検討したい。
- 7) 標準化事業および施設認証事業の啓発のため、引き続き、各支部医学検査学会時に精度保証セミナーを開催したい。

### 32 日本臨床検査標準協議会(JCCLS)事業への参画

臨床検査標準化基本検討委員会、特定健診関連検査の標準化検討専門委員会の事業に参画し、関連情報の収集を図るとともに、精度保証施設認証制度を共同で進めたい。

### 33 日本医師会精度管理調査事業への参画

日本医師会臨床検査精度管理事業に臨床検査の専門職種として参画したい。

## ◇ 公益事業部

### 34 学会関連

- 1) 日本医学検査学会  
従来の抄録集を学会特集号として抄録部分をDVD化、学会参加費は7000円。  
会期：平成24年6月9日(土)・10日(日)

会 場：三重県総合文化センター  
メッセウイング・みえ（三重県津市）  
テーマ：「命の重み・重なる技術・重ねる想い」  
サブテーマ：匠の技伝承、社会的貢献をめざして  
担 当：三重県臨床検査技師会  
学会長：小林圭二

2) 平成 24 年度各支部学会の開催予定

(1) 日臨技北日本支部医学検査学会

会 期：平成24年10月20日（土）・21日（日）  
会 場：コラッセふくしま（福島県福島市）  
学会長：大花 昇

(2) 日臨技関甲信・首都圏支部医学検査学会

会 期：平成24年11月3日（土）・4日（日）  
会 場：ワークピア横浜  
学会長：齊藤幸弘

(3) 日臨技中部圏支部医学検査学会（第 51 回）

会 期：平成24年11月3日（土）・4日（日）  
会 場：セラミックパークMINO（岐阜県多治見市）  
学会長：北村 顕

(4) 日臨技関西支部医学検査学会（第 52 回）

会 期：平成24年9月29日（土）・30日（日）  
会 場：南紀白浜コガノイベイホテル（和歌山県白浜町）  
学会長：玉置達紀

(5) 日臨技中四国支部医学検査学会（第 45 回）

会 期：平成24年11月3日（土）・4日（日）  
会 場：岡山コンベンションセンター（岡山県岡山市）  
学会長：岡田 健

(6) 日臨技九州支部医学検査学会（第 47 回）

会 期：平成24年11月17日（土）・18日（日）  
会 場：宮崎観光ホテル（宮崎県宮崎市）  
学会長：津曲洋明

**35 臨床検査技師認定機構**

同機構で実施されている認定については、引き続き関連学会との連携をもとに情報交換に努めたい。

- 1) 認定輸血検査技師制度
- 2) 認定臨床微生物検査技師制度
- 3) 日本サイトメトリー技術者認定制度
- 4) 認定血液検査技師制度

**36 日臨技認定センターによる認定制度**

- 1) 認定一般検査技師制度

第7回認定試験を実施するとともに新規受験者および認定更新者のための指定講習会を支部および都道府県技師会との連携を考慮し実施するとともに認定センター主催で認定更新者を対象に講習会を実施したい。

本年度は資格更新の年であり、更新希望者は準備をお願いしたい。

## 2) 認定心電検査技師制度

第6回認定試験を実施する。

講習会については認定一般検査技師同様に支部および各都道府県と連携をとりながら、また認定センター主催の講習会も実施したい。

本年度は資格更新の年であり、更新希望者は準備をお願いしたい。

## 3) 認定臨床染色体・遺伝子検査師制度

第6回認定試験を実施するが受験者が少ない状況が続いている。

本年度は資格更新の年であり、更新希望者は準備をお願いしたい。

## 4) 認定総合監理技師制度

本年度より「認定総合管理検査技師制度」の中の「認定管理検査技師コース」が発足するので多くの会員に受講していただきたい。

### 37 その他の認定制度

当会以外の団体が主導的に実施している認定制度については、当会の立場を明確にして対応したい。

### 38 出版事業

#### 1) 会誌「医学検査」の発行

昨年まで学会抄録集を発行していたが、本年から「医学検査学会特集号」とし、抄録部分については会員からの要望であったDVDにまとめて発行する。

学会に参加される会員は、あらかじめ必用部分を印刷し学会参加をお願いしたい。

#### 2) ライブラリー等の出版

新たな図書出版物に対しては検討を十分行い対応したい。

### 39 公益事業の推進

#### 1) マタニティー&ベビーフェスタ2012への参画

妊婦およびその家族に対して行うフェスティバルでマタニティー協会からの要請により継続事業としている。胎児超音波検査および臨床検査（ヘルスチェック）コーナーを支援し、広く国民に臨床検査をアピールしたい。パシフィコ横浜で、4月7日（土）・8日（日）に開催。

#### 2) 各都道府県への公益委託事業

##### (1) がん征圧月間啓発活動（9月・10月）

がん征圧月間に拡大し各都道府県手あげ方式による委託事業としたい。（委託費：20万円）

##### (2) エイズ・STI予防啓発教育事業

年間を通じ事業を手あげ方式で各都道府県へ委託する。（委託費：20万円）

## 【第二号議案】 平成24年度 予算案

### <予算編成にあたって>

一般法人移行にともなう初めての予算編成である。移行にともなう起きうと思われる要因を前倒しの含んでいた23年度会計を元に、今後の事業展開に対応すべく予算編成を行った。

### <収 入>

正会員数が平成23年度途中で5万人を超えたことより、正会員収入は51,000名、5億1千万円とし、新入会員は据え置き3,000名、600万円を積算し計上した。賛助会員は減少傾向が続いてきたが前年度据え置きの475万円を見込んだ。事業収入は、医療安全・臨地実習・各研修会による研修会参加費収入と新規の施設認証料を加え3,360万円とした。会誌発行収入は1,150万円とした。会誌発行数を昨年度同様6回とし、会誌広告900万円とした。学会収入と学会抄録は、学会特別会計に計上した。分担金収入は賠償責任保険広告費を550万円計上した。雑収入は101万円を計上した。なお、標準化・施設認証・精度管理等の精度保障事業に対して内部留保金として運営基盤強化特別会計より6,900万円の繰入金収入を起し、以下に述べる各種事業及び特別会計の財源とした。

これらにより、平成23年度当期収入合計は6億4,136万円となり、前年度当初予算比では72.8%となった。

### <支 出>

一般会計の事業費への支出は4億6,380万円で当期支出合計に占める割合は72.3%であり、各々の事業に対して配分した。また管理費への支出は1億3,906万円で当期支出合計の21.7%となる。

以下に前年度対比の増減と主な新規・重点事業を事業費別に示す。

#### ◇ 事業費

- ・学術・技術振興事業費：(前年度比0.3%増)+10万円
- ・国際協力事業費：(前年度比9.1%増)+71万円
- ・精度保障事業費：(前年度比9.4%増)+427万円
- ・就労支援事業費：(前年度比10.2%減)-115万円
- ・国民医療向上・安全対策事業費：(前年度比77.8%減)-7,977万円
- ・教育研修事業費：(前年度比38%増)+2,039万円
- ・会費発行事業費：(前年度比5%増)+546万円
- ・渉外事業費：(前年度比54.7%増)+615万円
- ・組織対策事業費：(前年度比27.2%減)-5,564万円
- システム管理費：-4,700万円

#### ◇ 管理費

- ・組織運営費：(前年度比12.9%減)-1,064万円
- ・事務費：(前年度比39.8%減)-2,388万円
- ・管理費：(前年度比0.9%減)-25万円

#### ◇ 繰出金支出

### <特別会計>

一般会計からの繰入金収入は3,350万円で、内訳は会館特別会計200万円、共済制度特別会計150万円、精度管理特別会計2,000万円、学会特別会計1,000万円である。

なお、平成23年度収支差額については運営基盤強化特別会計に繰入りたい。

平成24年度一般会計予算(案)

収入の部

(単位:円)

大 科 目	中 科 目	予算額	前年度予算額	差異	備 考
基本財産運用収入	基本財産利息収入	0	0	0	基本財産として指定された現金・預金収入は現在該当なし
会費収入		520,750,000	510,750,000	10000000	
	入会金収入	6,000,000	6,000,000	0	
	正会員会費収入	510,000,000	500,000,000	10000000	
	賛助会員会費収入	4,750,000	4,750,000	0	
事業収入		33,600,000	22,500,000	11100000	
	研修会事業収入	8,600,000	5,000,000	3600000	研修会(形態検査、輸血、感染症、医療安全、臨地実習、総合管理、輸血7支部、感染7支部)
	施設認証料収入	25,000,000	17,500,000	7500000	500施設
会誌発行事業収入		11,500,000	10,300,000	1200000	
	会誌広告	9,000,000	7,800,000	1200000	通巻号6カ月
	会誌収入	2,000,000	2,000,000	0	
	雑収入	500,000	500,000	0	
分担金収入		5,500,000	5,500,000	0	
	分担金収入	0	0	0	
	広告費収入	5,500,000	5,500,000	0	賠償責任保険制度会員証・会報JAMT広告)
補助金収入		0	0	0	
	国庫補助金収入	0	0	0	
	地方公共団体補助金収入	0	0	0	
	民間補助金収入	0	0	0	
雑収入		1,010,000	1,010,000	0	
	受取利息収入	10,000	10,000	0	利息収入
	雑収入	1,000,000	1,000,000	0	
繰入金収入		69,000,000	330,555,000	-261555000	
	会館特別会計繰入金収入	0	0	0	
	出版特別会計繰入金収入	0	0	0	
	共済制度特別会計繰入金収入	0	0	0	
	退職特別会計繰入金収入	0	0	0	
	精度管理特別会計繰入金収入	0	0	0	
	運営基盤強化特別会計繰入金収入	69,000,000	330,555,000	-261555000	
当期収入合計(A)		641,360,000	880,615,000	-239255000	
前期繰越収支差額		0	0	0	
収入合計(B)		641,360,000	880,615,000	-239255000	

支出の部

大科目	中科目	小科目	予算額	前年度予算額	差異	備 考
事業費			463,800,000	563,280,000	-99,480,000	
	学術・技術振興事業費		27,600,000	27,500,000	100,000	
		会議費	200,000	200,000	0	賄い費他
		旅費交通費	1,300,000	1,100,000	200,000	委員会(学会組織委員会,日韓学生フォーラム)
		通信運搬費	50,000	200,000	-150,000	各種連絡文書・電話連絡、資料発送他
		什器備品費	50,000	100,000	-50,000	各種道具他
		消耗品費	50,000	100,000	-50,000	各種消耗品他
		筆耕印刷費	100,000	300,000	-200,000	翻訳料
		賃借料	50,000	100,000	-50,000	
		諸謝金	50,000	100,000	-50,000	
		助成金支出	25,500,000	25,000,000	500,000	支部学会
		調査費	100,000	100,000	0	
		図書費	50,000	100,000	-50,000	資料他
		雑 費	100,000	100,000	0	雑費
	国際協力事業費		8,510,000	7,800,000	710,000	
		会議費	100,000	100,000	0	賄い費他
		旅費交通費	2,050,000	600,000	1,450,000	AAMLS,IFBLS等
		通信運搬費	50,000	100,000	-50,000	電話連絡、資料発送他
		什器備品費	50,000	100,000	-50,000	各種道具他
		消耗品費	50,000	100,000	-50,000	各種消耗品他
		筆耕印刷費	50,000	100,000	-50,000	各種印刷費
		賃借料	50,000	100,000	-50,000	
		諸謝金	50,000	100,000	-50,000	
		諸会費	1,060,000	1,300,000	-240,000	IFBLS,AAMLS他
		調査費	4,900,000	5,000,000	-100,000	日韓,IFBLS,AAMLS,フォトサーベイ他
		図書費	50,000	100,000	-50,000	資料
		雑 費	50,000	100,000	-50,000	雑費
	精度保障事業費		49,780,000	45,510,000	4,270,000	
		会議費	200,000	200,000	0	賄い費他
		旅費交通費	8,650,000	15,800,000	-7,150,000	委員会(総合精度保障,精度管理調査WG,検査値標準化,施設認証)
		通信運搬費	100,000	50,000	50,000	
		什器備品費	100,000	50,000	50,000	
		消耗品費	100,000	50,000	50,000	
		筆耕印刷費	100,000	50,000	50,000	
		賃借料	200,000	150,000	50,000	
		諸謝金	100,000	50,000	50,000	
		諸会費	250,000	250,000	0	JCCLS
		精度保障強化事業費	39,880,000	28,760,000	11,120,000	検査値標準化(データ解析,データ報告,標準物質,助成金[各都道府県,基幹施設,基準施設]), 精度保障啓発事業費(7支部), 施設認証事業費(都道府県認証作業事務費,認証書,都道府県助成金)
		図書費	50,000	50,000	0	資料
		雑 費	50,000	50,000	0	
	就労支援事業費		10,150,000	11,300,000	-1,150,000	
		会議費	100,000	100,000	0	賄い費他
		給与手当費	7,600,000	8,000,000	-400,000	職員給料
		旅費交通費	1,700,000	1,400,000	300,000	職業紹介協力委員,就労支援事業
		通信運搬費	300,000	500,000	-200,000	各種連絡文書・電話連絡,資料発送他
		什器備品費	50,000	100,000	-50,000	
		消耗品費	50,000	100,000	-50,000	各種消耗品他
		筆耕印刷費	50,000	100,000	-50,000	印刷費,筆耕費他
		賃借料	50,000	100,000	-50,000	会場費
		諸謝金	50,000	500,000	-450,000	
		諸会費	50,000	100,000	-50,000	
		調査費	50,000	100,000	-50,000	
		図書費	50,000	100,000	-50,000	
		雑 費	50,000	100,000	-50,000	

大科目	中科目	小科目	予算額	前年度予算額	差異	備 考
	国民医療向上・安全対策事業費		22,750,000	102,520,000	-79,770,000	
		会議費	100,000	200,000	-100,000	賄い費他
		旅費交通費	100,000	200,000	-100,000	委員会
		通信運搬費	50,000	50,000	0	
		什器備品費	50,000	50,000	0	
		消耗品費	50,000	50,000	0	
		筆耕印刷費	50,000	100,000	-50,000	
		賃借料	50,000	100,000	-50,000	
		諸謝金	100,000	100,000	0	
		調査費	50,000	50,000	0	
		図書費	50,000	50,000	0	
		国民健康増進広報費	22,000,000	78,970,000	-56,970,000	マタニティ、がん征圧委託金(47都道府県+配布物)、STI予防委託金(47都道府県)
		国民医療助成金	0	22,500,000	-22,500,000	
		雑 費	100,000	100,000	0	
	教育研修事業費		73,540,000	53,150,000	20,390,000	
		臨時雇賃金	50,000	50,000	0	
		会議費	100,000	100,000	0	会議、委員会等の賄い費他
		旅費交通費	4,500,000	5,450,000	-950,000	各種委員会(教育研修事業部会議、総合生涯教育研修委員会、国家試験検討委員会、政策的研修会(形態検査、輸血、感染症、医療安全、臨地実習、総合管理)他)
		通信運搬費	200,000	200,000	0	各種連絡文書・電話連絡、修了証発送他
		什器備品費	50,000	100,000	-50,000	
		消耗品費	6,000,000	400,000	5,600,000	履修通知書用封筒、修了証書用封筒、輸血・感染支部研修会
		筆耕印刷費	4,240,000	2,400,000	1,840,000	DVD作成(形態検査、輸血、感染症、医療安全、総合管理)、テキスト印刷
		賃借料	3,100,000	3,600,000	-500,000	会場使用料(形態検査、輸血、感染症、医療安全、臨地実習、総合管理)
		諸謝金	1,100,000	1,200,000	-100,000	講師等(形態検査、輸血、感染症、医療安全、臨地実習、総合管理)
		助成金支出	54,100,000	39,450,000	14,650,000	生涯教育制度助成金、研修会委託費(輸血7支部、感染7支部)、支部学術活動奨励助成金7支部
		雑 費	100,000	200,000	-100,000	雑費
	会誌発行事業費		105,210,000	99,750,000	5,460,000	
		会議費	50,000	50,000	0	賄い費他
		旅費交通費	50,000	50,000	0	
		通信運搬費	18,000,000	18,100,000	-100,000	運賃送料(通巻号6回、別刷代、通信費)
		消耗品費	50,000	50,000	0	
		筆耕印刷費	75,060,000	69,000,000	6,060,000	印刷費6回、封筒作製費
		賃借料	100,000	100,000	0	
		諸謝金	1,600,000	2,100,000	-500,000	原稿料、英文原稿料、査読料
		調査費	50,000	50,000	0	
		委託費	10,200,000	10,200,000	0	発送業務委託費
		雑 費	50,000	50,000	0	
	渉外事業費		17,400,000	11,250,000	6,150,000	
		会議費	200,000	200,000	0	賄い費他
		旅費交通費	6,700,000	7,700,000	-1,000,000	渉外活動費、診療報酬対策、技師制度、組織実態、その他(認定機構含)
		通信運搬費	50,000	50,000	0	
		什器備品費	50,000	50,000	0	
		消耗品費	50,000	50,000	0	
		筆耕印刷費	50,000	500,000	-450,000	
		賃借料	50,000	600,000	-550,000	
		諸謝金	50,000	200,000	-150,000	
		諸会費	2,000,000	700,000	1,300,000	振興会、同学院、認定機構他
		調査費	7,600,000	600,000	7,000,000	各種調査(技師制度対策、診療報酬改定)、メディアアクセス他
		図書費	500,000	500,000	0	メディカル&テストジャーナル他
		雑 費	100,000	100,000	0	



大科目	中科目	小科目	予算額	前年度予算額	差異	備考	
事業費	組織対策事業費		148,860,000	204,500,000	-55,640,000		
		会議費	50,000	50,000	0		
		旅費交通費	1,510,000	6,050,000	-4,540,000	支部幹事会他	
		通信運搬費	6,500,000	5,500,000	1,000,000	会員証郵送料,会費引落諸費用等	
		什器備品費	100,000	100,000	0		
		消耗品費	3,000,000	3,500,000	-500,000	会員証,PC用紙他	
		筆耕印刷費	250,000	250,000	0	選挙関連他	
		助成金支出	128,250,000	128,350,000	-100,000	支部会議交付金,賠償責任保険料他	
		調査費	100,000	4,100,000	-4,000,000		
		広報対策費	100,000	100,000	0		
	システム管理費	8,500,000	55,500,000	-47,000,000	新JAMTIS, 会員証発行委託		
	雑費	500,000	1,000,000	-500,000	雑費		
大科目	中科目	小科目	予算額	前年度予算額	差異	備考	
管理費	組織運営費		139,060,000	173,835,000	-34,775,000		
			71,950,000	82,590,000	-10,640,000		
		給与手当費	18,660,000	0	18,660,000	会長,専務理事	
		会議費	2,000,000	2,600,000	-600,000	賄い費	
		旅費交通費	14,450,000	22,850,000	-8,400,000	各種会議(総会,理事会,常務理事会,常務会,監査,予算,人事,表彰,候補者選出,倫理他)	
		通信運搬費	10,000,000	18,000,000	-8,000,000	委任状発送回収費,インターネット通信料(役員,事務所)	
		什器備品費	1,500,000	500,000	1,000,000	役員PC	
		消耗品費	3,000,000	3,500,000	-500,000	各種表彰関係他	
		筆耕印刷費	2,000,000	3,000,000	-1,000,000	総会・学会印刷物,引継書,コピー代	
		賃借料	1,000,000	2,500,000	-1,500,000	総会会場費,PCリース料他	
		諸謝金	3,530,000	3,830,000	-300,000	委託料(弁護士,会計士,税理士他)	
		諸会費	10,000	10,000	0		
		調査費	10,000,000	10,000,000	0		
		創立60周年記念事業費	0	10,000,000	-10,000,000		
		図書費	100,000	100,000	0	資料他	
		広報費	5,500,000	5,500,000	0	レンタルサーバー,ウイルスソフト,広報用パンフレット	
		雑費	200,000	200,000	0		
		事務費		36,210,000	60,090,000	-23,880,000	
			臨時雇賃金	1,000,000	1,000,000	0	アルバイト(業務処理対応)
			法定福利費	8,500,000	7,000,000	1,500,000	社会保険料,労働保険料他
			給料手当費	25,000,000	50,000,000	-25,000,000	職員給与
			福利厚生費	610,000	890,000	-280,000	
			旅費交通費	600,000	600,000	0	会務による職員交通費,宿泊費他
			雑費	500,000	600,000	-100,000	
		管理費		30,900,000	31,155,000	-255,000	
			通信運搬費	5,000,000	5,900,000	-900,000	切手,宅急便,電話,FAX,発送費他
			什器備品費	200,000	200,000	0	備品
			消耗品費	4,200,000	4,200,000	0	事務用品,蛍光灯,ゴム印,コピー機使用料,コピー紙
			修繕費	500,000	500,000	0	建物,会館周辺設備,OA機器等
			筆耕印刷費	1,600,000	1,600,000	0	議事録,名刺,請求書,領収書,年賀状他
			光熱水費	2,000,000	1,900,000	100,000	電気,上下水道他
			保険料	1,300,000	1,400,000	-100,000	リンクス(役員,事務員),火災家財
			リース料	1,700,000	1,555,000	145,000	電話機,コピー機,FAX
保守料	3,000,000		2,500,000	500,000	JAMTIS,会計システム他		
租税公課	6,530,000		6,530,000	0	土地,建物,消費税,償却資産税,都民他		
諸会費	120,000		120,000	0	社会保険,町内会費,公益法人協会他		
図書費	150,000		150,000	0	官報,各種新聞代他		
委託管理費	3,600,000		3,600,000	0	会館管理全般		
雑費	1,000,000		1,000,000	0	慶弔費,交際費,歳暮,中元他		

大科目	中科目	小科目	予算額	前年度予算額	差異	備考
繰出金支出			33,500,000	123,500,000	-90,000,000	
		会館特別会計繰出金	2,000,000	12,000,000	-10,000,000	
		出版特別会計繰出金	0	0	0	
		共済制度特別会計繰出金	1,500,000	51,500,000	-50,000,000	
		退職特別会計繰出金	0	0	0	
		精度管理事業特別会計繰出金	20,000,000	30,000,000	-10,000,000	
		運営基盤強化特別会計繰出金	0	0	0	
		認定センター事業特別会計繰出金	0	0	0	
	学会特別会計繰出金	10,000,000	30,000,000	-20,000,000		
予備費		予備費	5,000,000	20,000,000	-15,000,000	
当期支出合計	(C)		641,360,000	880,615,000	-239,255,000	
当期収支差額	(A) - (C)		0	0	0	
次期繰越収支差額	(B) - (C)		0	0	0	

会館特別会計

科目	予算額	前年度予算額
収入の部		
繰入金収入	2,000,000	12,000,000
雑収入	1,000	1,000
当期収入合計	2,001,000	12,001,000
前期繰越金	33,500,000	21,500,000
収入合計	35,501,000	33,501,000
支出の部		
管理費	0	0
予備費	0	0
次期繰越金	35,501,000	33,501,000
支出合計	35,501,000	33,501,000

出版特別会計

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額
収入の部		
繰入金収入	0	0
事業収入	30,000,000	30,000,000
雑収入	100,000	100,000
当期収入合計	30,100,000	30,100,000
前期繰越金	59,000,000	45,000,000
収入合計	89,100,000	75,100,000
支出の部		
事業費	35,000,000	30,000,000
繰出金	0	0
予備費	50,000	50,000
次期繰越金	54,050,000	45,050,000
支出合計	89,100,000	75,100,000

共済制度特別会計

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額
収入の部		
繰入金収入	1,500,000	51,500,000
雑収入	1,000	1,000
当期収入合計	1,501,000	51,501,000
前期繰越金	57,000,000	34,500,000
収入合計	58,501,000	86,001,000
支出の部		
事業費	58,501,000	30,000,000
予備費	0	0
次期繰越金	0	56,001,000
支出合計	58,501,000	86,001,000

退職金特別会計

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額
収入の部		
繰入金収入	0	0
雑収入	1,000	1,000
当期収入合計	1,000	1,000
前期繰越金	46,150,000	46,150,000
収入合計	46,151,000	46,151,000
支出の部		
退職給付支出	46,151,000	46,151,000
次期繰越金	0	0
支出合計	46,151,000	46,151,000

精度管理事業特別会計

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額
収入の部		
繰入金収入	20,000,000	30,000,000
事業収入	152,300,000	152,300,000
雑収入	30,000	30,000
当期収入合計	172,330,000	182,330,000
前期繰越金	0	0
収入合計	172,330,000	182,330,000
支出の部		
事業費	165,730,000	175,730,000
予備費	0	0
人件費	6,600,000	6,600,000
次期繰越金	0	0
支出合計	172,330,000	182,330,000

認定センター事業特別会計

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額
収入の部		
繰入金収入	0	0
事業収入	7,800,000	9,200,000
雑収入	1,000	1,000
当期収入合計	7,801,000	9,201,000
前期繰越金	33,000,000	33,000,000
収入合計	40,801,000	42,201,000
支出の部		
事業費	13,250,000	16,400,000
予備費	1,000,000	5,001,000
次期繰越金	26,551,000	20,800,000
支出合計	40,801,000	42,201,000

運営基盤強化特別会計

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額
収入の部		
繰入金収入	0	0
雑収入	5,000	5,000
特定預金取崩収入	69,000,000	329,650,000
当期収入合計	69,005,000	329,655,000
前期繰越金	900,000	900,000
収入合計	69,905,000	330,555,000
支出の部		
繰出金支出	69,000,000	330,555,000
次期繰越金	905,000	0
支出合計	69,905,000	330,555,000

第61回日本医学検査学会特別会計

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額
収入の部		
繰入金収入	0	10,000,000
事業収入	94,700,000	0
雑収入	5,000,000	0
当期収入合計	99,700,000	10,000,000
前期繰越金	10,000,000	0
収入合計	109,700,000	10,000,000
支出の部		
事業費	109,700,000	10,000,000
予備費	0	0
次期繰越金	0	0
支出合計	109,700,000	10,000,000

第62回日本医学検査学会特別会計

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額
収入の部		
繰入金収入	0	10,000,000
事業収入	0	0
雑収入	0	0
当期収入合計	0	10,000,000
前期繰越金	10,000,000	0
収入合計	10,000,000	10,000,000
支出の部		
事業費	0	10,000,000
予備費	0	0
次期繰越金	10,000,000	0
支出合計	10,000,000	10,000,000

第63回日本医学検査学会特別会計

(単位：円)

科目	予算額
収入の部	
繰入金収入	10,000,000
事業収入	0
雑収入	0
当期収入合計	10,000,000
前期繰越金	0
収入合計	10,000,000
支出の部	
事業費	0
予備費	0
次期繰越金	10,000,000
支出合計	10,000,000

## < 資 料 >

1. 組織実態
  - 1) 社団法人 日本臨床衛生検査技師会 組織実態
  - 2) 平成23年度会員入会状況等
2. 会員登録状況推移（実数）

総会運営にご協力をお願いします。

平成23年度「会員証」・出席票を忘れずに！

### 平成23年度 第2回定期総会に関する注意事項

1. 総会構成員の資格は  
平成24年2月29日現在の正会員です。
2. 出席する会員の方は
  - 1) 総会受付に出席票をご提出ください。また、その際、平成23年度「会員証」をご提示ください。
3. 欠席する会員の方は
  - 1) 総会委任状に委任先を☑し期日までに保護シールを必ず貼付して郵送してください。
  - 2) 委任する出席会員がいる場合は、委任する会員名等必要事項をご記入ください。
  - 3) 委任する出席会員がいない場合は、委任状を空欄のままご郵送ください。この場合、執行部の提案に賛成とみなします。

## 【資料 1】組織調査

1) 社団法人 日本臨床衛生検査技師会 組織調査(平成23年4月1日現在)

(1) 会員種別・免許別会員数

会員分類	免許別	男性	女性	会員数
		人	人	人
正 会 員	臨技のみ	15,713	31,327	47,040
	衛技のみ	208	111	319
	両方取得	1,471	1,604	3,075
B 会 員		8	3	11
C 会 員		9	5	14
名 誉 会 員	両方取得	4	0	4
合 計		17,413	33,050	50,463

(2) 生年月日別 性別・会員数

生年月日	男性	女性	会員数
	人	人	人
大正	12	1	13
昭和元12.25～4.12.31	20	1	21
5.1.1～9.12.31	63	3	66
10.1.1～14.12.31	97	8	105
15.1.1～19.12.31	145	43	188
20.1.1～24.12.31	675	394	1,069
25.1.1～29.12.31	1,932	2,469	4,401
30.1.1～34.12.31	3,230	3,781	7,011
35.1.1～39.12.31	2,972	3,934	6,906
40.1.1～44.12.31	2,284	4,148	6,432
45.1.1～49.12.31	1,817	4,696	6,513
50.1.1～54.12.31	1,493	4,697	6,190
55.1.1～59.12.31	1,611	5,664	7,275
60.1.1～平成元12.31	1,062	3,211	4,273
合 計	17,413	33,050	50,463

(3) 入会年度別・性別・会員数

入会日	男性	女性	会員数
	人	人	人
昭和27～29	25	0	25
30～34	43	1	44
35～39	84	10	94
40～44	198	72	270
45～49	698	649	1,347
50～54	1,441	1,527	2,968
55～59	2,588	2,131	4,719
60～平成元	2,395	2,841	5,236
平成 2～ 6	2,426	4,114	6,540
7～11	1,800	4,161	5,961
12～16	1,951	5,608	7,559
17～21	2,931	9,543	12,474
22～	833	2,393	3,226
合 計	17,413	33,050	50,463

(4) 施設分類別・施設数・会員数

施設形態	施設数	会員総数
	件	人
総合病院	1,082	17,000
一般病院	3,312	12,631
大学病院	268	5,142
精神病院	354	572
療養所	135	566
診療所	945	2,016
衛生検査所	693	4,517
研究所	103	358
保健所	146	254
学校	166	570
健検診センター	190	1,148
血液センター	50	286
製試薬会社	47	72
医療キ会社	49	67
その他	259	605
未記入	8	12
不明(未使用ID)	4	13
自宅	0	4,634
合計	7,811	50,463

(5) 経営主体別・施設数・会員数

経営主体	施設数	会員数
	件	人
厚生労働省	178	1,539
文部科学省	173	1,995
労働福祉	38	597
その他(国)	85	566
都道府県	424	3,161
市町村	755	5,899
赤十字	149	2,092
済生会	77	1,064
厚生連	125	1,818
その他(公)	50	431
社会保険	69	949
保険連	26	133
共済連	29	364
その他(社)	48	279
公益法人	534	4,307
医療法人	2,830	9,337
学校法人	238	3,266
会社	844	4,437
個人	772	1,415
その他(法)	358	2,167
未記入	9	13
自宅	0	4,634
合計	7,811	50,463

(6) 病床別・施設数・会員数

病床数範囲	施設数	会員数
	件	人
なし	1,977	8,173
1～19	363	685
20～99	1,183	2,687
100～199	1,504	5,106
200～299	865	5,496
300～499	861	9,294
500～699	307	6,068
700～999	120	3,323
1,000以上	70	1,881
不明	561	3,116
自宅	0	4,634
合計	7,811	50,463

2)平成22年度会員入会状況等

技師会	会費納入者数			C賛助会員	免許取得者	退会	除籍
	総数	継続	新入会				
北海道	2858	2663	195	8	8	0	0
青森県	575	547	28	0	0	0	0
岩手県	542	516	26	0	0	0	0
宮城県	923	872	51	1	0	0	1
秋田県	608	582	26	0	0	0	0
山形県	566	541	25	0	0	0	0
福島県	1009	934	75	3	3	0	0
茨城県	1015	954	61	5	5	0	0
栃木県	806	769	37	0	0	0	0
群馬県	876	820	56	1	1	0	0
埼玉県	2127	1970	157	14	13	0	1
千葉県	1609	1504	105	1	1	0	0
東京都	4106	3769	337	6	6	0	0
神奈川県	2723	2509	214	14	14	0	0
新潟県	1227	1183	44	1	1	0	0
富山県	538	501	37	0	0	0	0
石川県	645	612	33	2	2	0	0
福井県	367	347	20	0	0	0	0
山梨県	406	383	23	0	0	0	0
長野県	1182	1116	66	6	6	0	0
岐阜県	699	650	49	0	0	0	0
静岡県	1460	1380	80	0	0	0	0
愛知県	2601	2422	179	12	12	0	0
三重県	616	583	33	0	0	0	0
滋賀県	541	505	36	5	5	0	0
京都府	951	882	69	3	3	0	0
大阪府	3044	2860	184	36	36	0	0
兵庫県	1974	1859	115	15	15	0	0
奈良県	549	520	29	12	11	0	1
和歌山県	342	324	18	3	3	0	0
鳥取県	307	291	16	0	0	0	0
島根県	423	397	26	0	0	0	0
岡山県	1162	1100	62	1	1	0	0
広島県	1486	1418	68	14	14	0	0
山口県	718	675	43	7	7	0	0
徳島県	379	350	29	4	4	0	0
香川県	563	522	41	0	0	0	0
愛媛県	707	659	48	0	0	0	0
高知県	583	551	32	0	0	0	0
福岡県	2651	2464	187	6	6	0	0
佐賀県	290	276	14	0	0	0	0
長崎県	705	665	40	0	0	0	0
熊本県	935	859	76	4	4	0	0
大分県	648	616	32	8	8	0	0
宮崎県	373	343	30	0	0	0	0
鹿児島県	462	434	28	0	0	0	0
沖縄県	586	540	46	1	1	0	0
合計	50463	47237	3226	193	190	0	3

## 【資料2】

## 会員登録状況推移（実数）

地区	都道府県	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		会員数	地区会員数	会員数	地区会員数	会員数	地区会員数	会員数	地区会員数	会員数	地区会員数	会員数	地区会員数
北海道	北海道	2,852	2,852	2,850	2,850	2,837	2,837	2,821	2,821	2,858	2,858	2,787	2,787
東北	青森県	594	5,487	596	5,476	579	5,457	569	5,421	575	5,450	575	5,387
	岩手県	568		548		551		550		542		524	
	宮城県	921		930		922		917		923		922	
	秋田県	624		626		611		617		608		589	
	山形県	593		581		576		563		566		561	
	福島県	977		995		995		985		1,009		1,007	
	新潟県	1,210		1,200		1,223		1,220		1,227		1,209	
関東甲信	茨城県	1,013	14,150	988	14,306	999	14,365	1,009	14,489	1,015	14,850	1,038	14,941
	栃木県	780		789		784		794		806		813	
	群馬県	871		860		860		851		876		881	
	埼玉県	1,958		2,011		2,025		2,066		2,127		2,126	
	千葉県	1,462		1,522		1,534		1,575		1,609		1,629	
	東京都	4,031		4,000		3,984		4,011		4,106		4,156	
	神奈川県	2,533		2,611		2,646		2,650		2,723		2,707	
	山梨県	386		398		391		391		406		412	
長野県	1,116	1,127	1,142	1,142	1,182	1,179							
中部	富山県	531	6,304	527	6,345	525	6,433	523	6,464	538	6,559	529	6,595
	石川県	638		633		634		645		645		625	
	岐阜県	700		720		741		728		699		719	
	静岡県	1,440		1,432		1,459		1,451		1,460		1,467	
	愛知県	2,371		2,427		2,467		2,507		2,601		2,639	
	三重県	624		606		607		610		616		616	
近畿	福井県	363	7,491	375	7,632	375	7,686	366	7,742	367	7,768	334	6,792
	滋賀県	512		514		531		531		541		490	
	京都府	901		924		935		939		951		832	
	大阪府	2,937		3,003		3,005		3,044		3,044		2,727	
	兵庫県	1,929		1,959		1,969		1,970		1,974		1,572	
	奈良県	519		520		539		557		549		526	
	和歌山県	330		337		332		335		342		311	
中国	鳥取県	304	3,972	292	4,007	290	4,008	305	4,023	307	4,096	302	4,047
	島根県	426		423		418		410		423		418	
	岡山県	1,112		1,130		1,127		1,137		1,162		1,157	
	広島県	1,401		1,443		1,460		1,465		1,486		1,473	
	山口県	729		719		713		706		718		697	
四国	徳島県	379	2,202	371	2,190	376	2,189	371	2,193	379	2,232	384	2,246
	香川県	534		536		545		552		563		564	
	愛媛県	717		711		700		693		707		707	
	高知県	572		572		568		577		583		591	
九州	福岡県	2,490	6,346	2,538	6,445	2,539	6,444	2,583	6,529	2,651	6,650	2,681	6,723
	佐賀県	289		285		283		284		290		292	
	長崎県	687		674		687		692		705		709	
	熊本県	920		914		900		914		935		960	
	大分県	610		621		648		664		648		645	
	宮崎県	365		395		354		360		373		373	
	鹿児島県	457		462		473		458		462		469	
	沖縄県	528		556		560		574		586		594	
	<合計>	48,804	48,804	49,251	49,251	49,419	49,419	49,682	49,682	50,463	50,463	49,518	49,518